

3 栗原市（くりはらし）

構成市町村	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鷺沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	
合併期日（方式）	平成 17 年 4 月 1 日（新設合併）	
事務所の位置	〒987-2293 栗原市築館薬師 1-7-1（旧築館町役場） 0228-22-1122	
人口	84,947 人（H12 国調）	804.93 平方 km（H16.10 国土地理院）
協議会名	栗原地域合併協議会	
設立	平成 15 年 7 月 1 日設立	平成 17 年 3 月 31 日解散
開催状況	平成 15 年 7 月 3 日～平成 17 年 2 月 28 日（計 24 回）	
組織	会長	若柳町長 菅原 郁夫
	副会長	築館町長 千葉 徳穂 瀬峰町議会議長 佐々木 幸一
	委員	52 人（会長、副会長を含む。）
事務局	体制（築館町、若柳町、栗駒町、一迫町各 3 人、高清水町、瀬峰町、鷺沢町、金成町、志波姫町、花山村各 2 人、県 1 人） 県築館合同庁舎内	
経 過		
平成 9 年 11 月	10 町村で法定協議会設置を求める住民発議。築館町、栗駒町、志波姫町以外の 7 町村が議会に付議せず不成立	
平成 10 年 6 月 29 日	「築館町・志波姫町 2 町合併研究会」設置	
平成 13 年 3 月 27 日	2 町合併ではメリットが薄い等の理由から「築館町・志波姫町 2 町合併研究会」を解散	
平成 14 年 4 月 8 日	栗駒町、金成町は岩手県の「一関地方広域合併研究会」にオブザーバー参加	
平成 14 年 8 月 8 日	栗原郡 10 町村で「栗原地域合併研究会」設置	
平成 14 年 10 月 2 日	高清水町、瀬峰町が「大崎 1 市 9 町市町村合併事務研究会」に参加	
平成 15 年 2 月 5 日	高清水町を除く栗原郡 9 町村で「栗原地域合併推進協議会」（任意協議会）設置	
平成 15 年 2 月 12 日	高清水町で栗原郡 10 町村による法定協議会設置の直接請求	
平成 15 年 2 月 28 日	瀬峰町は大崎地方 1 市 6 町とともに「大崎地方合併推進協議会」（任意協議会）設置	
平成 15 年 3 月	瀬峰町の町民意向調査の結果、43.8%が栗原地域との合併を選択（大崎地域 35.4%、どちらでも良い 12.3%、その他 2.6%、合併反対 3.4%、無回答 2.5%）	
平成 15 年 3 月 14 日	瀬峰町長は、町議会特別委員会で栗原郡の枠組みでの合併推進を表明	
平成 15 年 3 月 17 日	高清水町を除く栗原郡 9 町村を合併重点支援地域に指定	
平成 15 年 3 月	高清水町の町民意向調査の結果、84.0%が合併を選択（積極的に進めるべき 52.8%、どちらかと言うと合併した方が良い 31.2%、どちらかと言うと町単独でいく方が良い 5.2%、町単独でいくべき 3.0%、判断できない 5.6%、関心がない 2.2%）。枠組みについては 51.1%が栗原郡を選択（大崎地方 1 市 6 町 47.7%、その他 1.2%）	
平成 15 年 4 月 15 日	高清水町が「栗原地域合併推進協議会」（任意協議会）に加入	
平成 15 年 4 月 21 日	高清水町を合併重点支援地域に追加指定	
平成 15 年 5 月	高清水町、瀬峰町を除く栗原郡 8 町村の住民意向調査の結果、全体の 74.2%が合併の必要性を認識。（必要 23.6%、どちらかと言えば必要 13.7%、必要と思うが良く検討した方が良い 36.9%、どちらかと言えば必要ない 13.5%、必要ない 8.1%、無回答等 4.2%）	
平成 15 年 6 月 24 日	各町村議会で法定協議会設置議案を可決	
平成 15 年 7 月 1 日	法定協議会設置	
平成 16 年 4～5 月	栗駒町、鷺沢町、花山村で実施された合併の是非を問う意向調査の結果、いずれも賛成多数（栗駒町 50.7% × 15.3%、鷺沢町 43.9% × 13.4%、花山村 47.2% × 28.4%）	
平成 16 年 6 月 19 日	合併協定調印式	

平成 16 年 6 月 25 日	各町村議会で合併関連議案が提案され、若柳町議会（廃置分合議案を否決）以外の 9 町村の議会においては、全議案を可決
平成 16 年 7 月 7 日	若柳町議会は、議員提案による住民投票条例案を全会一致で可決
平成 16 年 7 月 25 日	若柳町の住民投票の結果、合併賛成 71.7%、反対 28.3%
平成 16 年 7 月 26 日	若柳町議会で再提案された合併関連議案を可決
平成 16 年 8 月 4 日	廃置分合申請
平成 16 年 10 月 13 日	県議会で廃置分合議案可決
"	知事の廃置分合決定
平成 16 年 11 月 10 日	官報告示
平成 17 年 2 月 25 日	新市の職務執行者を佐藤覚次郎一迫町長に決定
平成 17 年 4 月 1 日	栗原市誕生

【総括】

10 町村中、7 町村が人口 1 万人未満の小規模団体であり、悪化する財政状況、少子高齢化の進展など、市町村合併を迫る客観的要因が顕在化。

一方、病院、消防、火葬場、ごみ・し尿処理、文化施設の運営など一部事務組合を通じた行政上の結び付きや、生活圏の一体度を背景とした地域の結び付きは強く、合併を推進する上での基礎的な条件は整っていたもの。

岩手県一関市や古川市と隣接する地理的事情から、枠組みの決定に至るまでは余曲折を経たものの、住民の意向を確認しながら進められた検討経過の透明性が住民の理解を深めていった点は高く評価される。

合併協議会における議論においては、構成団体の多さが、個々の町村の利益に固執する議論のわい小化を許さないという効果をもたらし、市を含まない枠組みとしては全国最多の 10 町村による大同合併を実現